

# U.S. Indicators

発表日: 2020年9月7日(月)

## 米国 感染拡大も失業率は大幅低下 (8月雇用統計)

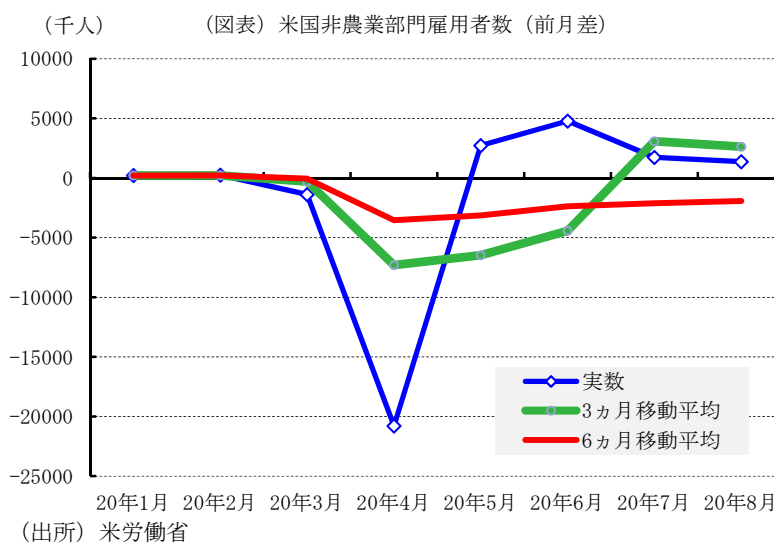
～新型コロナウイルスの感染対策で回復の勢いは緩やかに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

8月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+137.1万人(7月同+173.4万人)と増加ペースが鈍化した。市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+135.0万人を上回ったが、6、7月合計で3.9万人下方修正されており、市場想定よりもやや弱い内容。政府が国勢調査に伴う臨時採用によって23.8万人押し上げられたため前月差+34.4万人(7月同+25.3万人)と加速したものの、民間が前月差+102.7万人(7月同+148.1万人)と減速した。一方、8月の失業率(U3、家計調査)は8.4%(前月10.2%)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の9.8%を大幅に下回った。

8月9日から15日の労働市場の状況を示す8月の雇用統計では、4月下旬以降の経済活動の再開を受けた職場復帰の動きや、3月に成立した中小企業向け給与保護プログラム(PPP)の効果を背景に、労働市場は改善を続けていることが確認された。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大によって一部地域で制限緩和の先送りや制限の強化などが行われるなど、景気回復の動きが抑えられており、労働市場の回復の勢いは徐々に鈍化していることが示された。

8月雇用統計のヘッドラインが市場予想を上回る労働市場の改善を示したことで、公表直後、株価、金利、ドルが上昇した。その後、高値圏のハイテク株を中心とした調整圧力によって、株価が下落し、ドルも売られた。ダウの終値は前日比159.41ドル安(前日比▲0.56%)の2万8133.31ドル、S&P500は28.1ポイント安(▲0.81%)の3426.96、ナスダック総合指数は144.96ポイント安(▲1.27%)の1万1313.13で引けた。

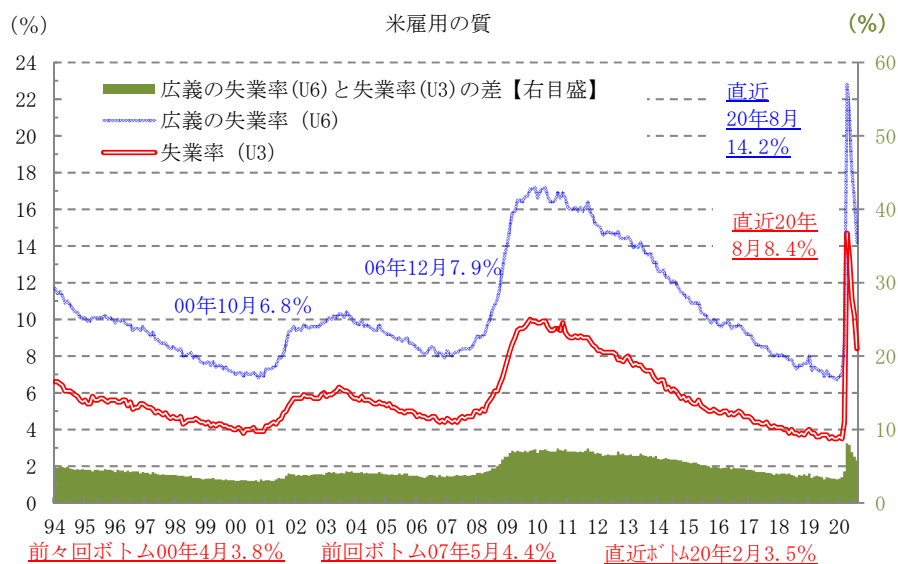


業種別の動向をみると、多くの業種が増加した。小売業は前月差+24.89万人と最大の増加となった（以下、前月差）。次いで、飲食店+13.36万人、派遣業+10.67万人、運輸・倉庫+7.81万人、外来医療サービス+7.5万人、教育サービス+5.69万人、専門・技術サービス+4.17万人、製造業+2.9万人、芸術・エンターテインメント・余暇+2.51万人、不動産・リース+2.31万人、建設業+1.6万人、宿泊+1.54万人、情報+1.5万人、卸売業+1.35万人、金融・保険+1.29万人、公益+0.06万人と続いた。一方、減少した業種は、鉱業▲0.17万人、保育サービス▲0.06万人にとどまった。

労働投入量が前月比+1.2%（7月+1.0%）と4カ月連続で拡大しており、前月比での経済の回復継続を示している。さらに、3カ月移動平均・3カ月前対比率年率では+8.7%（7月▲17.0%）とプラスに転じ、労働需要の拡大モメンタムが復活した。

平均時給は、賃金の低い業種での雇用増加が相対的に鈍化したため前月比+0.4%と加速し、前年比では+4.7%（7月+4.7%）と上昇を続けた。

家計調査では、8月の失業率（U3）が8.4%（前月10.2%）と大幅に低下した。ただし、米労働省は、失業者にカウントされるべき人が失業者数に含まれていないため、8月の失業率は実態よりも0.7%程度低く、調整すると9.1%になると指摘した。これまでの同調整ベースの失業率は7月11.2%（公表値10.2%）、6月12.3%（公表値11.1%）、5月16.4%（公表値13.3%）、4月19.5%（公表値14.7%）とされたが、調整後の失業率でも低下傾向を辿っているとの見方を変えるものではない。また、広義の失業率（U6）は14.2%（前月16.5%）と低下した。U1～U6のすべての失業率が低下傾向を辿っている。ただし、失業率が依然高い水準にとどまっているほか、恒久的に職を失った人数が341.1万人と13年11月の344.3万人以来の高い水準に上昇していることから、労働市場の改善ペースを速めるために金融緩和や財政支出拡大などの追加の景気刺激策が必要な状況にある。

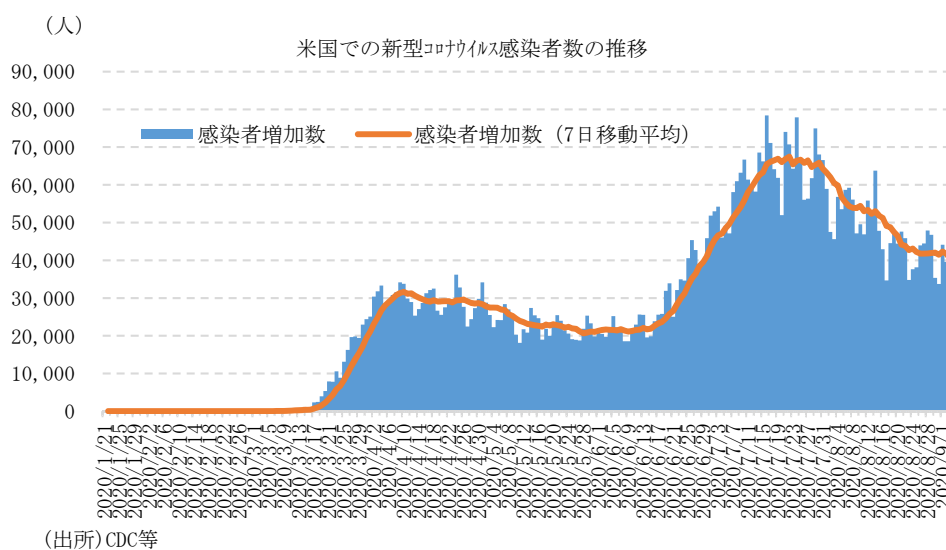


(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

新型コロナウイルスの8月雇用統計調査への影響では、8月の事業所調査の回収率は77%(前月78%)と低下したが、パンデミック前の回収率を上回った。一方、家計調査の回答率は65%と7月の67%から低下し、新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約18%低いままとまっている。このため、家計調査の正確性が通常よりも若干低下しており、大幅な改定が行われる可能性がある。

経済活動の段階的な再開によって、7-9月期以降の労働市場の大幅な回復が見込まれる。ただ、この短期的な改善後の回復ペースに懸念が残る。新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済活動を優先した拙速なロックダウン解除、マスク不着用、3密を考慮しない行動などによって高い伸びが続くとみられ、感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持せざるを得ず、労働市場の回復ペースをある程度抑制すると見込まれる。



### 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比			
18. 1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7	
四 18. 2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3	
半 18. 3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0	
期 18. 4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5	
19. 1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6	
19. 2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6	
19. 3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1	
19. 4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5	
20. 1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	33.6	▲0.1	▲0.6	
20. 2Q	13.0	▲4427	▲248	▲134	▲4018	▲352	▲2850	▲470	4.0	6.5	33.9	▲12.5	▲41.3	
月 1910	3.6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0.3	3.2	33.6	0.1	2.1	
次 1911	3.5	261	58	▲2	216	▲14	178	14	0.4	3.3	33.5	▲0.1	1.8	
1912	3.5	184	▲2	16	179	41	102	20	0.1	3.0	33.6	0.2	1.5	
2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7	
2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4	
2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	33.4	▲1.9	▲0.6	
2004	14.7	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	33.5	▲15.2	▲20.9	
2005	13.3	2725	240	456	2049	386	2158	▲511	▲1.1	6.6	34.1	4.5	▲35.2	
2006	11.1	4781	333	159	4296	858	3230	52	▲1.3	4.9	34.0	3.9	▲41.3	
2007	10.2	1734	41	27	1673	236	1141	253	0.1	4.7	34.0	1.0	▲17.0	
2008	8.4	1371	29	16	1328	249	607	344	0.4	4.7	34.0	1.2	8.7	

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。